

の必要性についても言及。「『選択と集中』で限られた資源を効果的に生かそうとする視点が不可欠」と述べた。働きやすい職場環境の実現に向けても、「幹部職員が『変わろう』とする努

力』と気付きで、組織の在り方は大きく変わる。時代に合わない働き方を良しとする『昭和の警察官』を、本年で一掃してほしい」と求めた。

(高田 俊吾)

異文化交流促進へ協定

県、ビデオ通話アプリ会社と

新型コロナウイルス下でもビデオ通話などを活用して異文化交流を促進しようとして、県は情報通信業「He lite（ヘルテ）」（千葉

）と連携協定を締結した。同社のビデオ通話アプリ「Saii（セール）」を使い、オンラインでのコミュニケーションの形成を図る。セールは海外にいる外国人と日本語を使って交流で

きるビデオ通話アプリ。海外の登録者数は131の国や地域で約1万人に上り、日本の文化や日本語に関心を持っている人が日本人との会話を楽しんでいるという。日本人は基本的な機能は無料で利用できる。

協定の締結により、県はセールを活用して海外で日本語を学んでいる若者などと県民との交流の機会をつ

くるほか、異文化交流に関心のある人を対象にした対面での交流イベントを開催する。同社の協力により、外国籍の県民もアンケートへの回答を条件に無料で利用が可能になる。

同社の後藤学社長は昨年12月にあった締結式で「神奈川県の方が世界の人と交流する中で、日本の良さや神奈川の良さを発信してほしい



連携協定を結んだ黒右治知事とHe liteの後藤社長（左）

県庁

い」と話した。

(川口 肇)

生活保護申請

前年比0.6%増

21年10月

厚生労働省は5日、2021年10月の生活保護申請は1万8726件で、前年同月比で0.6%増加したと発表した。増加は6カ月連続。新型コロナウイルス感染による雇用情勢悪化の影響とみられる。受給世帯数は164万1917世帯で同0.3%増えた。21年10月から生活保護を受け始めたのは1万6637世帯で同1.7%減少。それ以前から受けている人を含む10月の受給者数は203万7970人で、同0.6%減った。